

2008年の開発途上国をめぐる回顧と最近の動向

エジプト経済 — 高成長の維持と不満の噴出

土屋 一樹

最近のエジプト経済は、近年まれに見る高成長率を記録している。この高成長は二〇〇四年以降の経済改革によってもたらされたと考えられている。

経済改革の効果は、成長率などの統計数字に限らず、街中でも垣間見ることができ。例えば首都カイロでは過去数年間に新たなショッピングモールがいくつ開設されたが、その中にこれまで見られなかった海外高級ブランド服を扱う店がテナントとして軒を連ねている。以前は輸入規制のため、外国製の高級衣服はほとんど流通していなかったが、最近の経済改革によってアパレル製品の輸入規制緩和と関税率削減が実施され、多くの外国製アパレル製品がエジプトに上陸したのである。

関税率の削減はアパレルだけでなく、家電製品や乗用車なども実施された。特に小型乗用車の輸入関税率が大幅に削減された結果、カイロ市内でも韓国車や日本車の新車をよく見かけるようになった。

外国製品の浸透以外にも、現在の好調な経済状況を反映するものとしてホテルやレストランの改装・開店が相次いでいること

も挙げられる。なかでも外国人観光客や高所得者層を対象とする高級ホテル・レストランの改装や、国際的なコーヒーチェーンの展開などが散見される。

他方、公務員や国営企業の従業員など、直接的に高成長の恩恵を受けていない層では待遇に対する不満が積りつつあり、近年は賃上げ要求デモやストライキが頻発している。特に二〇〇八年初めから食料品を中心にインフレが加速したため、中・低所得者層の実質的な生活水準は悪化している。その象徴とも言えるのがカイロなどの都市部で発生したパン購入行列である。食糧補助金制度によって低価格に抑えられているパンを買うための行列ができ、順番をめぐる争いによって死者も出るなど、社会不安をもたらしかねない状況となったのである。

本稿では、二〇〇八年のエジプト経済を、高成長の維持と不満の噴出という対照的な二つの側面から検討する。

●高成長の維持

過去三年のエジプトは年率七%前後の経済成長率となっている。特に直近の

二〇〇七／二〇〇八年度（エジプトの会計年度は七月から翌年六月まで）の実質経済成長率は七・二%を記録し二〇年ぶりの高成長となった。

このところの高成長は、二〇〇四年半ば以降に加速した経済改革の成果だとされている。エジプトでは一九九一年から実施された経済改革・構造調整政策に伴って経済成長率が上向いたが、一九九〇年代後半になると国内治安の一部不安定化や地域情勢の悪化などもあり経済は減速し、経済改革も停滞した。しかしながら、二〇〇四年七月に現ナズィーフ内閣が発足すると、その直後から経済改革が再始動した。

ナズィーフ内閣では、税制度の見直し（輸入関税、個人・法人所得税）、民営化の推進、銀行部門の合理化、補助金制度の見直しなど、多岐に渡る改革が矢継ぎ早に実施された。また、経済政策の最大の目標を投資特に海外直接投資の受入）拡大による雇用創出と定め、海外直接投資（FDI）流入を促進すべく投資制度改革が進められた。その結果、二〇〇五／二〇〇六年度以降に経済成長率は上昇し、現在まで高成長が続い

表1 成長率の推移 (単位: %)

	2004/2005	2005/2006	2006/2007	2007/2008
実質GDP成長率	4.6	6.9	7.1	7.2
部門別成長率				
農業	3.3	3.2	3.7	3.3
鉱業(原油・ガス)	0.6	20.8	3.9	4.0
製造業	4.4	5.8	7.3	8.0
建設業	5.0	14.0	15.8	14.8
卸・小売業	3.1	6.5	8.3	7.1
金融	4.1	5.3	7.1	7.6
レストラン&ホテル	21.1	4.3	13.2	24.3
輸送	6.0	7.5	8.0	8.1
通信	9.4	10.3	14.1	14.2

(出所) Central Bank of Egypt, Monthly Statistical Bulletin.

表2 主要外貨収入 (単位: 100万米ドル)

	2004/2005	2005/2006	2006/2007	2007/2008
原油・石油製品輸出	5,299	10,222	10,108	14,473
スエズ運河通行料	3,307	3,559	4,170	5,155
観光収入	6,430	7,235	8,012	10,827
出稼ぎ送金	4,330	5,034	6,321	8,559
FDI (net)	3,902	6,111	11,053	13,237

(出所) 表1に同じ。
(注) 2007/2008年度は暫定値。

表3 エジプトへのFDI (単位: %)

	2004/2005	2005/2006	2006/2007	2007/2008
アメリカ	49.3	50.1	35.8	36.1
EU				
ドイツ	1.0	1.2	0.7	1.1
フランス	8.2	6.2	0.3	2.5
イギリス	1.2	19.0	16.9	17.1
イタリア	0.4	0.2	12.5	0.2
ギリシャ	0.6	1.5	0.2	0.6
アラブ諸国				
サウジアラビア	0.8	1.1	1.6	1.2
UAE	1.0	0.7	23.3	4.0
クウェート	0.4	0.8	0.2	8.9
レバノン	0.5	2.6	0.1	0.7
総計粗流入額 (100万米ドル)	4,135	9,098	13,084	17,802

(出所) 表1に同じ。
(注) 2007/2008年度は暫定値。

表4 主な民間投資分野 (単位: 100万エジプト・ポンド)

	2004/2005	2005/2006	2006/2007	2007/2008
農業・灌漑	4,250	5,244	5,358	5,223
原油				11,400
天然ガス	12,466	17,900	16,404	18,800
製油				5,500
製造業	8,200	9,475	36,290	30,923
輸送				13,017
通信	7,303	12,686	14,125	13,745
卸・小売り	900	1,266	2,050	5,000
レストラン&ホテル	2,200	3,000	3,450	4,938
不動産	9,900	10,454	11,500	12,800
その他	2,081	6,300	8,123	12,705
民間部門投資総額	47,300	66,325	97,300	134,050

(出所) 表1に同じ。

最近の経済成長率を部門別にみると、建設部門、通信部門、観光部門で特に高成長を記録していることが分かる(表1)。建設部門では、都市部近郊でのインフラ整備や住宅建設に加え、紅海および地中海沿岸での大規模リゾート開発計画も相次ぐなど、全国各地で不動産開発需要の高まりが見られる。通信部門では携帯電話とインターネットの急速な普及に、新規事業者の参入による競争激化も加わり、市場規模が急拡大している。また観光部門(レストラン・ホテル)では、外国人観光客数が増加傾向にあり、それに伴い観光客向けのサービス業が活況となっている。

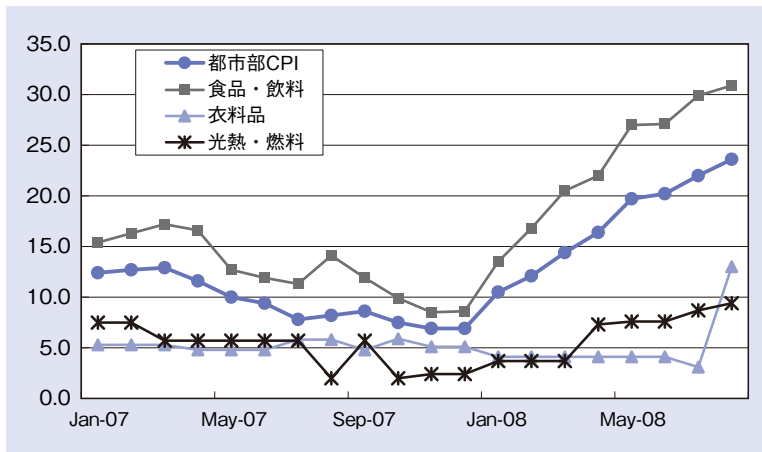
観光収入以外にも、エジプトの伝統的な外貨収入源として、原油/石油製品輸出、スエズ運河通行料、出稼ぎ送金があるが、近年はいずれも増収となっている(表2)。特に原油の国際価格高騰によって原油/石油製品の輸出収入が大幅に増加している。また主要国および周辺産油国の好景気はスエズ運河の通行量と海外出稼ぎ労働者の増加をもたらし、それらからの外貨収入も増えている。

最近の傾向として特に注目されるのがFDI流入の増加である。直近の二〇〇七/二〇〇八年度のFDI純流入額は一三〇億ドルに達し、過去最高を記録した。FDI流入はナズィーフ内閣による経済改革再開以降に急拡大しており、現内閣下での経済改革の成果を象徴する指標ともなっている。

表3はエジプトへの主なFDI投資国を示したものである。近年、最も投資額が大きいのはアメリカで、エジプトへのFDI全体の三五〜五〇%を占めている。それに次ぐのがイギリスで、過去三年はFDI流入額の約二〇%を占めている。最近の英米二カ国のFDIは毎年一定規模のシェアを占めているが、その他の国については特定の大規模投資が実施された年を除くとシェア拡大傾向は見られない。つまり、最近のエジプトへのFDIは、投資額からみると、英米二カ国を投資元とするものが中心であり、周辺産油国などからのFDIは必ずしも多くない。

次に、民間投資全体について、主な投資先を示したものが表4である。まず民間投資総額を見ると、最近四年は毎年約四〇%ずつ拡大し、二〇〇七/二〇〇八年度には一三四〇億エジプト・ポンド(約二四四億ドル)となっている。近年の主要投資先は、原油・天然ガス部門、製油・製造業部門、輸送・通信部門となっている。なかでも製油・製造業部門は二〇〇六/二〇〇七年度

図1 都市部インフレ率



(出所) 表1 およびMinistry of Finance, *Financial Monthly*.

以降に最大の投資先となっている。少し分類が細かくなっている二〇〇七/二〇〇八年度を見ると、製造業への投資が突出して多く三〇九億エジプト・ポンド(民間投資全体の二三%)であり、それ以外に原油(同九%)、天然ガス(同一四%)、輸送(同一〇%)、通信(同一〇%)、不動産(同一〇%)と各部門に投資が分散している。つまり現在の民間投資は、製造業向けが最も多く、またその他では資源部門(原油・天然ガス)と国内サービス部門(輸送・通信・不動産)への投資が中心となっている。

以上から、目下のエジプト経済の特徴として、建設・通信・観光部門の成長率が特に高いこと、四大外貨収入および英米二カ国を中心とするFDI流入によって海外からの資金流入が急増していること、そして製造業への投資が活発化していることが挙げられる。その結果として、最近三年はまれに見る高成長を記録している。

他方で、二〇〇七年後半頃から、高成長の恩恵を受けていない層を中心として、所得格差に対する不満が表面化している。特にエジプト国内でも食料品価格の上

昇が顕著となっており、中・低所得者層の生活水準が悪化している。

● 不満の噴出

エジプトでは過去数年、国営企業の工場労働者などによる労働争議が増加傾向にあったが、二〇〇七年後半以降に大規模ストライキも散見されるようになった。例えば、二〇〇七年九月には国営繊維工場で二万人規模の一時金要求ストライキが発生した。

二〇〇八年に入ってもストライキやデモは頻発したが、最近の特徴として、物価高への対応として一般最低賃金水準の引き上げを求めるといった法制度の見直しを要求する大規模デモが発生したこと、および国立大学の教員や国営企業の技術者などホワイトカラー層でもストライキが行われたことが挙げられる。

最低賃金引き上げ要求デモは、二〇〇八年二月に国営繊維工場の労働者一万余りによって行われた。この時は、自らの賃上げではなく、国レベルの最低賃金水準の引き上げが要求項目とされた。また、公的部門のホワイトカラー層のストライキでは、二〇〇八年三月に全国各地の国立大学で教員が、同年六月には国営電話会社の技術者が賃上げ要求ストライキを行った。その他、公立病院の医師によるストライキも計画されるなど、これまで中間所得層と見られていた階層による賃上げ要求ストライキが活

発化している。

賃金引き上げ要求への対応として、エジプト政府は二〇〇八年四月末に公的部門賃金の三〇%引き上げを発表した。公的部門の賃金水準については、二〇〇八/二〇〇九年度予算案において一五%の引き上げが盛り込まれていたが、急ぎよ増額および前倒しによって二〇〇八年五月から三〇%の引き上げを実施することが公表された。

公的部門のホワイトカラー層による賃上げストライキなど、従来よりも広範な層で賃上げ要求が発生している主な要因は、インフレ率の高騰による生活水準の悪化である。図1にあるように、二〇〇七年初頭に一〇%を越えていた都市部インフレ率は年後半にかけて徐々に低下していたが、二〇〇八年初めから急激な上昇に転じた。特に食料品価格の高騰は顕著で、二〇〇八年八月の食品・飲料のインフレ率は前年同期比三〇%を超えた。また、光熱・燃料価格は補助金制度によって固定価格となっていたが、二〇〇六年以降に補助金削減が進展し、徐々に価格が引き上げられている。これらの結果、都市部インフレ率は二〇〇八年一月に再び二ケタとなり、六月には一六年ぶりに二〇%を超える水準となった。

急激な食料品価格の上昇によって、二〇〇八年初めにカイロなど都市部において、補助金で低価格に抑えられたパン(バ



2008年の開発途上国をめぐる回顧と最近の動向

ラディ・パン)を買うための行列が発生した。一枚二五〇グラムのバラディ・パンは補助金制度によって〇・〇五エジプト・ポンド(約一円)で販売されており、誰でも無制限に購入できる。バラディ・パン以外にも補助金なしの高品質なパンも販売されているが、価格高騰によって固定価格のバラディ・パンに需要が集中したのである。カイロ市内ではバラディ・パン購入のために二時間以上並ぶ光景も散見され、順番をめぐる争いで死者も出るなど、食料品価格の高騰は中・低所得者層にとって死活問題となった。

●今後の見通し

二〇〇八年のエジプト経済は、マクロ経済についてはナズィーフ内閣の目標が達成された順調な年であったと言えるだろう。経済改革に伴ってビジネス環境が改善し、未曾有のFDIが流入した。また、原油高および周辺国の好況もあり外貨収入も全面的に増加した。国内においても多様な部門への投資拡大が見られたが、なかでも製造業への投資が大幅に増えており、最大の課題である雇用創出も期待できる状況にある。その結果、マクロ経済の面からは、成長率からも分かるように、エジプトは近年まれにみる成長局面を迎えている。

しかしながら、国際的な価格高騰はエジプト国内にも速やかに浸透し、経済の波乱要因となった。エジプト政府は、近年の国

際的な原油価格の高騰によって補助金制度の見直しを余儀なくされ、石油小売価格やエネルギー価格を切り上げている。また穀物を中心とする食糧価格の国際的高騰は、食糧の純輸入国であるエジプトにも波及し、大幅な価格上昇をもたらした。その結果、好況にもかかわらず、中・低所得者層の生活水準は悪化している。特に、これまで中所得階層とみられてきた公的部門で働くホワイトカラー層の生活水準が悪化し、不満が噴出してきている。

以上のように、現在のエジプトでは、マクロ経済状況は好調である一方、物価高騰によって生活水準が悪化する層が増加している。また、輸入自由化など経済改革の進展によって、国際価格の変動が国内価格に速やかに波及するようになってきている。

では、今後も現在の高成長を維持できるだろうか。前述のように、目下の高成長を支える要因に海外からの資金流入がある。そのひとつであるFDI流入の急増は、経済改革によってエジプトの国内投資環境が改善された面もあるが、同時に英米二カ国をはじめとする好景気の先進諸国が積極的に海外投資を増加したからでもある。従って、今後も多額のFDI流入が継続するかどうかは、先進国の経済情勢の行方に大きく依存するだろう。

国際経済情勢の行方は、伝統的な四大外貨収入源(原油輸出・スエズ運河通行料・観光収入・出稼ぎ送金)にも大きく影響す

る。特に原油価格の動向は、原油/石油製品の輸出収入およびスエズ運河通行料を通じて政府の財政収入にも直結する。財政状況は、公的部門賃金や補助金制度など、中・低所得者層の生活に直接的に影響する要因となる。

さらに国際食糧価格の動向もエジプト経済に影響を与える。二〇〇八年初めの急激な価格上昇の際、政府はバラディ・パンの供給増加や食糧補助対象者の拡大など食糧補助制度を拡充することで対応したが、市場経済メカニズムを重視する経済改革と現行の補助金制度を両立させることは困難になつてきている。また、現在の高インフレの主要因も食品価格の高騰である。国際食糧価格の動向は政府の経済政策と国民の生活に大きな影響を与えるものとなっており、今後のエジプト経済の持続的成長を左右する要因となるだろう。

現在の高成長は、未曾有の外貨流入など対外要因が大きく影響している。外貨流入の増加は二〇〇四年以降の経済改革によって促進されたことは確かであるが、外部経済環境の影響も大きい。先進国経済および原油価格の動向に不透明感が増しつつあるなか、エジプト経済も少なからずその影響を受けることになるだろう。現在のエジプト経済は、これまで以上に国際経済との結びつきが深まっているのである。

(つちや いちき/アジア経済研究所
地域研究センター)